助かった命 守るには

安全な車中避難 模索

熊本市が指針

期間7日、スマホで健康把握

2016年4月19日、熊本地震による車中泊避難の車が並ぶ駐車場 ＝熊本県益城町

熊本地震10年×鹿児島

16日に本震から10年となった熊本地震では、車中泊避難者が多数に上り、エコノミークラス症候群で死亡例もあった。災害関連死のリスクを防ごうと、熊本市は地元の企業や大学と連携して独自の指針をまとめた。鹿児島県内の自治体でも支援を模索する動きがある。熊本地震の経験者は「明日地震が来たらどうするのかを考えて対策を進めてほしい」と訴える。

（3面参照）

熊本県によると、地震後の県民調査で回答した約2300人のうち、一度でも車中泊避難をした人は約7割に上った。理由は「車が一番安全と思った」「プライバシー確保」が目立った。

元熊本市職員の大塚和典さん(62)は「余震が多くて怖い」と、妻や当時小学生の子ども2人と自宅駐車場に止めたキャンピングカーで寝泊まりした。めいは生後6カ月の赤ちゃんを連れて避難所に身を寄せていたが、夜泣きを気にして車中泊に合流。大塚さんと妻は近くにテントを張って2週間過ごした。「足が伸ばせただけ恵まれていた」と振り返る。

大塚さんは地震直後から避難所運営など災害対応に携わった。民間資格「1級危機管理士」を取得し、2024年の能登半島地震に派遣された。こうした中、車中泊による関連死がなくならない実情を痛感。「災害で助かった命を落としてほしくない」と、この年3月の定年退職後に「Bosai Tech（ボウサイテック）」を起業。安全な車中泊避難の実践を広める事業を始めた。

災害時の車中泊を巡っては国が24年6月、防災基本計画を修正し、各自治体で適切な支援に取り組むよう定めた。熊本市は大塚さんら関係者と約1年半にわたって検討を重ね、今月2日に指針を公表した。

指針では車中泊を「やむを得ない選択だ」とした上で、車両計300台を受け入れる2カ所の避難場所を開設する。避難期間は7日間を目安とし、スマートフォンを使った支援システムで一人一人の健康状態を把握。適切なサポートにつなげるとしている。

指針づくりに参加した崇城大学（熊本市）の亜原理有（あはらりあり）教授（知能情報学）は「医療者の素早い判断に役立つ情報を集約できる。科学技術の活用が効率的な人員配置につながる」と強調。車中泊スペースは市内だけで約7万台分が必要と試算を示し「行政だけに任せず、市民や民間企業も同じ土台に立って考えなければ問題解決はできない」と指摘した。

鹿児島市は3月、イオン九州と協定を結び、イオンモール鹿児島（東開町）の駐車場に500台分の避難場所を確保した。市危機管理課は一定の実態把握ができるとして、大規模災害時の開設を想定する。保健師の巡回や警備など支援体制を検討し、26年度中にもまとめる予定だ。

ボウサイテックの大塚さんは「熊本市の指針は各地で引用したり応用したりできる。この街の教訓を生かしてほしい」と呼びかけた。

（中咲貴稔）

車中泊避難の支援について話す亜原理有教授（左）と「Bosai Tech」の大塚和典さん＝熊本市の崇城大学

熊本市の指針の主なポイント

- 震度6弱以上で車中泊避難場所を開設
- 市内2カ所に計300台分を整備
- 車中泊は7日間を目安とし、周辺の避難所など案内
- 避難者の健康状態をスマホで把握
- 「望ましいものではないこと」を前提に、平時から検討や準備

ズーム

車中泊避難のリスク

狭い車内に長時間同じ姿勢でいることが原因で、エコノミークラス症候群を引き起こす恐れがある。熊本地震では入院が必要になった人が少なくとも54人おり、多くが車中泊を経験したとみられる。亡くなった人もいた。避難者数の把握や支援体制の構築が難しい課題もある。